

令和7年9月12日

各位

(公社)建設荷役車両安全技術協会 鳥取県支部

支部長 天野 真 明



高所作業車特定自主検査検査員資格取得研修のご案内

(検査業者検査員研修 21 時間コース、18 時間コースおよび事業内検査者研修 9.5 時間コース合同)

1. 受講対象者

検査業者検査員

特自検検査員の資格保有者、建設機械整備技能士等 (18 時間コース、経験年数 1 年以上)

自動車整備士 (21 時間コース、経験年数 1 年以上または 3 年以上)

事業内検査者

特自検検査者、建設機械施工技士、建設機械整備技能士、自動車整備士、
建設機械科等の修了者および指導員免許取得者

(9.5 時間コース、経験年数 1 年以上または 3 年以上)

※詳しくは別紙の「別表(受講対象者)」をご参照ください。

2. 開催日時および場所

[学科] 日時: 令和7年11月12日(水) 8:45~17:10

令和7年11月13日(木) 9:00~18:00

[実技] 日時: 令和7年11月14日(金) 9:00~18:10

場所: 中部建設会館 3F 並びに駐車場(倉吉市東巖城町 12)

3. 定員 20 名(お申込者数が少ないと、中止する場合があります。中止の決定は、受講をお申込み
いただいた方にのみ、ご連絡いたします。)

4. 受講料(テキスト代、消費税込み)

[21 時間コース] 当協会会員 71,940 円 一般 77,220 円

[18 時間コース] 当協会会員 69,410 円 一般 74,690 円

[9.5 時間コース] 当協会会員 54,230 円 一般 59,510 円

5. 研修科目および研修時間

※本研修につきましては、18 時間コースと 9.5 時間コースの方も、研修時間は 21 時間とさせていただきますので、ご了承ください。

〔学科〕	・高所作業車の種類および構造	2 時間
	・荷役装置、油圧装置	4 時間
	・ブレーキ装置、電気系統、安全装置	2 時間
	・分解および組み立ての方法、検査の手順、検査機器の使用法、 各部分の異常の有無の判定方法	4 時間
	・法、令および安衛則中の関係条項、高所作業車の構造規格	2 時間
	・学科試験	45 分
〔実技〕	・荷役装置、油圧装置	4 時間
	・ブレーキ、電気系統、安全装置	3 時間
	・実技試験評価	1 時間

〔検査実習〕

学科・実技研修に合格した受講者は、後日、決められた台数（別紙の「別表（受講対象者）」の「検査実習台数」の欄を参照）の検査実習を各事業場で行い、検査実習記録表を提出していただきます。（詳細につきましては、実技講習当日にご説明いたします。）

6. 申込締め切り日 令和7年10月21日（火）（なお、締め切り日前でも、お申込み者数が定員に達しましたら締め切りますので、お早めにお申込みください。）

7. 研修修了証の発行

検査実習記録表の審査に合格した方には、研修修了証が送付されます。

8. お申込み要領

（1）受講をご希望の方は、別添の「（仮）申込書」（様式 2A₂号）、「申込調書」（様式 2-1A 号、検査業の方のみ）に必要事項をご記入の上、受講資格を証明する合格証書等の写しと共に、当支部へ FAX 等でお送りください。記載内容を審査の上、受講可能な場合は改めて、正式な「研修申込書」、「申込調書」（検査業の方のみ）、「実務証明書」の用紙等をお送りいたします。

なお、「申込調書」は、検査業の方のみ必要で、過去1年間の高所作業車5台分の月次点検等の実績をご記入ください。

また、「実務証明書」は受講資格の実務経験年数が2社以上にまたがる方のみ、ご提出ください。

（2）正式な研修申込書等に漏れのないようご記入・捺印の上、（3）の添付書類を同封して、当支部へ郵送等でお申込みください。研修申込書受理後、「資格取得研修受講票」をお送りいたします。

（3）研修申込書には下記の添付書類を同封してください。

- ①申込調書（様式 2-1A 号）→検査業の方のみ
- ②実務証明書（様式 2-2A 号）→実務経験年数が2社以上にまたがる方のみ
- ③受講資格を証明する書類の写し。（卒業証明証、卒業証書、合格証書、免許証、特定自主検査検査員研修修了証等）
- ④写真（30mm×40mm カラー）1枚。証明写真専用撮影機、証明写真撮影店舗で撮影したもの、または同等の品質のものを研修申込書に貼付。

(4) 受講料の振込み

研修申込書受付後に、当支部よりお送りする「請求書」に記載された口座へお振り込みください。

※その他受講料等につきましては、建荷協鳥取県支部ホームページ研修・教育等の予定に掲載のあります詳細の中の「しおり」をご覧ください。

(5) 研修申込書は下記へ郵送等してください。また、お申込み等でご不明な点がございましたら、ご連絡ください。

(公社) 建設荷役車両安全技術協会 鳥取県支部

住所：〒682-0802 鳥取県倉吉市東巖城町 12 中部建設会館 1F

TEL：0858-22-1400 FAX：0858-23-4667 E-mail：sac131@mx1.alpha-web.ne.jp

研修当日の連絡先：070-3849-0838

9. 携行品

- ・顔写真付き身分証明書（自動車運転免許証等）：研修当日、受付時にご提示ください。
- ・学科：資格取得研修受講票、筆記用具
- ・実技：ヘルメット、安全靴、作業服、筆記用具等（不携帯の場合には受講できません。）

10. 個人情報の取り扱いについて

（仮）申込書、研修申込書、申込調書、実務証明書等にご記入いただいた個人情報につきましては、研修業務、修了証の発行・再発行、他の講習等の案内以外の目的には使用いたしません。

11. 駐車場について

学科会場の駐車場につきましては、建物側（南側ブロック）のみで、北側ブロック（指定番号あり）には、絶対に駐車禁止です。

別表（受講対象者）

表内の「○」印は、取得済の資格による受講可能なコースを示し、「－」印は受講できないコースを示しています。

また、経験年数は、受講資格取得後の高所作業車の点検または整備の経験年数を示します。

			検査業者検査員			事業内検査者		
取得済の資格等			経験 年数	21 時間 コース	18 時間 コース	検査実習 台数	9.5 時間 コース	検査実習 台数
旧 職業 能力 開 発 促 進 法	運輸装置科の指導員訓練修了者	1 年 以上	—	○	5 台	○	2 台	
	建設機械科の職種に係る 職業訓練指導員免許取得者	1 年 以上	—	○	5 台	○	2 台	
	建設機械整備科の訓練修了者	1 年 以上	—	○	5 台	○	2 台	
	建設機械整備に係る 1 級または 2 級の技能検定合格者	1 年 以上	—	○	5 台	○	2 台	
建 設 業 法	建設機械施工技術検定 1 級合格者	1 年 以上	—	—	—	○	2 台	
	建設機械施工技術検定 2 級合格者 (全種別該当)	1 年 以上	—	—	—	○	2 台	
1 級四輪自動車整備士 2 級ガソリン自動車整備士 2 級ジーゼル自動車整備士			1 年 以上	○	—	10 台	○	3 台
が 認 め る 者 厚 生 労 働 省 労 働 基 準 局 長	3 級自動車シャシ整備士の技能検定に合 格し、かつ 3 級自動車ガソリン・エン ジン整備士または 3 級自動車ジーゼル・エ ンジン整備士の技能検定合格者	3 年 以上	○	—	10 台	○	3 台	
	高所作業車以外の特定制自主検査 検査業者検査員資格保有者	1 年 以上	—	○	5 台	—	—	
	高所作業車以外の特定制自主検査 事業内検査資格保有者	1 年 以上	—	—	—	○	2 台	

特定自主検査資格取得研修（仮）申込書

受講者は表面・裏面の太線枠内を記入、該当項目には「✓」印を付ける。

研修の種類	☐ 事業内検査者 ☐ 検査業者検査員		☐ フォークリフト ☐ 整地・運搬・積込用掘削用及び解体用機械		☐ 基礎工用機械 ☐ 締め固め用機械 ☐ コンクリート打設用機械 ☐ 高所作業車		受講コース	時間	
							検査実習台数	台	
受講者	ふりがな			生年月日	年 月 日				
	氏 名								
	現住所	〒				TEL. ()			
勤務先	ふりがな						建荷协会会员番号		
	事業所名								
	所属部署					入社年月	年 月		
	所在地	〒							
	連絡責任者	職名	氏名		TEL. () FAX. ()				
受講資格	学 歴		卒業年月		受講する機械の実務経験				
	学校 科		年 月		☐ フォークリフト ☐ 整地・運搬・積込用掘削用及び解体用機械 ☐ 基礎工用機械 ☐ 締め固め用機械 ☐ コンクリート打設用機械 ☐ 高所作業車		☐ 点検・整備 ☐ 設計・工作 ☐ 運転 経験年数 年 自 年 月 至 年 月 必要経験年数 年		
	資格の種類 (修了証, 免許証等の番号)		交付年月日						
	()		年 月 日						
	()		年 月 日						
事業主（事業所の代表者）の証明 年 月 日 上記の通り相違ないことを証明いたします。 職氏名 印 年 月 日 公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会会長 殿 申請者氏名 (本人自署)									

[注記] (1) 記載事項を訂正したときは訂正印を捺印する。

(2) 運転を業務とする者が行う始業点検又はこれに伴う簡単な修理は、点検又は整備に該当しない。

(3) ご記入頂いた個人情報につきましては、公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会が責任を持って管理し、当協会が実施するその他研修、各種セミナー、講習会、調査等の目的以外に使用することはありません。